

(新)ミライ企業Nagasaki推進事業費

【新産業創造課 予算額 11,600千円】

事業の目的

- 投資家と県内のスタートアップ等とのマッチングイベントを開催し、スタートアップの資金調達を支援するとともに、県内における起業の機運を醸成

事業の概要

- スタートアップ創出のためには、県を挙げてスタートアップ推進に取り組む機運醸成が必要
- また、スタートアップ成長のカギとなる資金調達ができる環境づくりもあわせて必要

(1) マッチングイベントの開催

- 投資家とのマッチングイベント(年1回)、イベント参加者へのアドバイス等
- スタートアップ部門、チャレンジ部門の2部門制(仮称)

※ マッチングイベントの参加者: 県内のスタートアップ(第二創業者含む)のほか、新たなアイデアやビジネスプランをお持ちの方を県民から幅広く募集



(2) ミライ企業Nagasaki成長促進補助金

- チャレンジ部門(仮称)の参加者のうち、優れたアイデアやビジネスプランに対しては、そのブラッシュアップや事業化などに必要となる経費を支援

✓ 先進地視察経費、マーケティング経費 など ✓ 定額(上限 100万円) × 5件



(新)グリーン対応型企業成長促進事業費

【企業振興課 予算額 153,900千円】

事業の目的

- 2050年カーボンニュートラル社会の実現に向けて、急速に進展する脱炭素化の動きに全国に先駆けて対応するため、将来を見据えた新たな技術の獲得やサプライチェーンの強化とともに本県製造業のグリーン化を推進

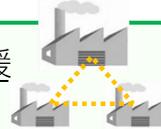
事業の概要

(1) 県内企業の事業拡大や新たな技術開発への支援

- 半導体、ロボット(産業機械)、造船・プラント、医療の成長分野について、下記の取組を支援

① 企業間連携による事業拡大への支援

- ✓ 補助率: 1/2、DXの場合2/3
- ✓ 補助上限: 5,000万円(2年間の限度額)
- ✓ 県内企業3社以上で構成するグループによる研究開発、設備投資 など



② グリーン関連技術の研究開発・試作への支援

- ✓ 補助率: 半導体1/2、造船・プラント2/3
- ✓ 補助上限: 100万円
- ✓ 環境船やガス燃料への転換にかかる新技術などグリーン関連技術の開発・試作



(2) グリーン対応型ロボットシステムインテグレーター※の育成

※工場の機械化・自動化やロボット導入をサポートするエキスパートのこと

- 県内企業が取引先からの脱炭素化の要請にいち早く対応できるよう、**脱炭素経営に向けたプランニングやソリューションの提案・実装**ができる専門企業を育成
- ✓ ネットワークづくり、講演会・セミナー、グリーン対応技術講習会の開催、受注支援 など

長崎県航空機クラスター強化推進事業費

【企業振興課 予算額 16,000千円】

事業の目的

- 今後の航空機需要回復を見据え、県内企業グループによる一貫生産とさらなる受注獲得のためのシステムを整備し、航空機関連サプライチェーンを強化

事業の概要

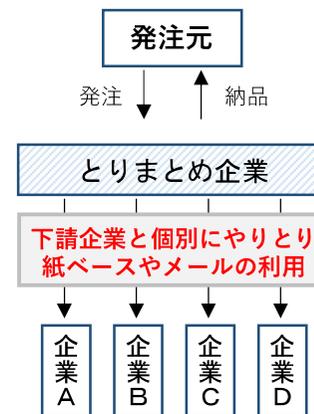
【新】一貫生産体制のためのシステム構築

- 県内企業グループによる一貫生産とさらなる受注獲得に向け、共同で利用できる「生産設備稼働状況管理システム」を整備
 - ✓ 各企業の保有装置数や稼働状況の把握
 - ✓ グループ内における受注案件の工程管理
- 海外メーカーなどに企業群として売り込む
- 回復期に他県企業に先駆けて受注を獲得

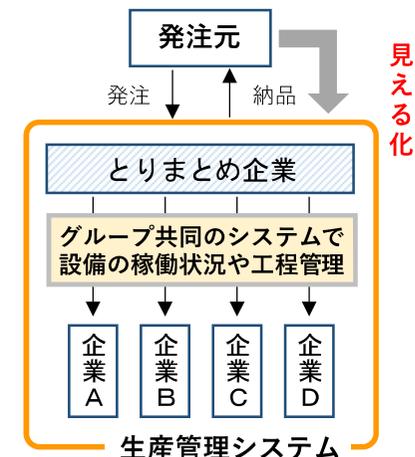
コロナからの
航空機需要の回復を
見据えたシステム構築



【現状】



【目指す姿】



(新)半導体・医療関連企業誘致可能性調査事業費

【企業振興課 予算額 10,000千円】

事業の目的

- 国内投資が活発化している半導体や医療関連分野の企業誘致にあたり、市町が実施する活用可能な水源確保のための調査を支援

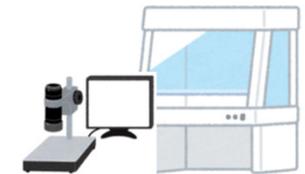
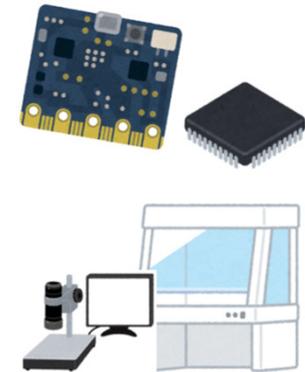
事業の概要

- 成長分野である半導体や医療関連の誘致にあたっては、水インフラが必要不可欠
- 現状、日量500ト以上の工業用水を備えた団地は限られている

水インフラを備えた工業団地の整備に向けて、活用可能な水源の確保が必要

半導体・医療関連企業誘致可能性調査補助金

- 事前ヒアリング等を踏まえ、活用可能な水源確保のための調査を実施する市町へ補助
- 河川等の年間を通じた供給能力調査、水質分析調査(金属等含有量調査)
 - ✓ 補助要件:日量1,000ト以上の供給が見込まれる水源であること
2ヘクタール以上の団地整備を想定していること
 - ✓ 補助率:1/2



県内中小企業DX促進事業費

【新産業創造課 予算額 53,229千円】

事業の目的

- 県内企業のDX推進に向けた意識醸成を図るとともに、デジタル技術を活用した生産性向上や新たな付加価値を創出する取組を支援

事業の概要

(1) 【新】 プッシュ型デジタル活用支援

- 県内企業のデジタル活用やIT機器導入を加速させるためのプッシュ型のデジタル化推進活動
- **長崎県情報産業協会**が中小企業診断士協会と連携しながら、**経営診断に基づく適合ツールの検討・提案、外部資金獲得の支援**
例) タブレット等IT機器、タイムカードの電子化、ペーパーレス化 など

適切なツールの導入を提案します

提案



協会会員（IT企業）による
県内企業のデジタル化推進
活動を幅広く展開

(2) 【新】 DXモデル実践業務委託

- **DX推進チーム**※による相談対応、DX実施計画の策定支援
 - DX相談窓口（電話、対面、オンライン対応）
- ※ 県内企業の状況に精通した専門家や金融機関などで構成
- ✓ 業務改革に意欲のある企業を見出し、計画策定等を支援
 - ✓ その実現に向けた継続的なコンサルティングにより、自発的なDXの取組を促進

相談対応や
計画策定支援
を行います



自発的なDXの取組を推進
計画策定から実行まで



DX推進チーム

海洋エネルギー関連産業創出促進事業費

【企業振興課 予算額 62,512千円】

事業の目的

- 脱炭素社会の実現に向けて急成長が見込まれる洋上風力産業について、県内企業の新規参入や受注獲得を強力に後押しするなど、全国に先駆けたサプライチェーン構築を推進

事業の概要

(1) 洋上風力発電の実証事業コーディネート支援

- 長崎海洋産業クラスター形成推進協議会と連携し、次世代技術開発に関する実証事業への県内企業の参画等の支援を実施

(2) 受注獲得のためのマッチング支援

- 長崎県産業振興財団にプロジェクトマネジャーを配置
- 発電事業者・大手メーカーへの営業活動やマッチング支援を実施

(3) 【新】海洋エネルギー関連産業進出促進補助金

- 造船業で培った高い技術やインフラなどの強みを生かし、県内企業の新規参入に向けた設備投資等を後押し
 - ✓ 県内中小企業3社以上で構成するグループ
 - ✓ 補助率1/2、上限1,000万円×5グループ



サービス産業経営体質強化事業費

事業の目的

【経営支援課 予算額40,538千円】

- 高い意欲と潜在力を持ち、地域経済への波及効果が期待できるサービス産業事業者の成長を支援

事業の概要

サービス産業は、県全体の従業者数や付加価値額の大半を占めるが、コロナ禍による売上の大幅な減、ECの急伸消費者ニーズの変化などが急速に進み、これまでのビジネスモデルでは通用しない厳しい状況

地域の支援機関による伴走型支援

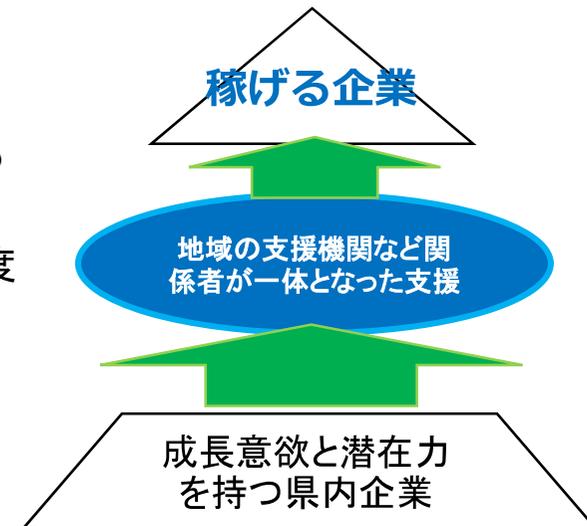
- 専門ノウハウを持つコンサルタント、産業振興財団等による伴走支援
- ✓ 商工団体、金融機関、市町からの推薦等に基づき15社程度を選定

○企業の将来像把握
○現状分析

○事業計画策定支援

○実行支援

- ✓ あわせて、セミナー等を通じた事例・ノウハウの共有により県内企業全体への横展開を図る



(新)長崎の特性に応じた養殖モデル実証事業費

事業の目的

【水産加工流通課 予算額58,834千円】

- 養殖魚等の安定生産・輸出を見据えた生産量増大、環境に配慮した養殖の実践、養殖経営の安定化を図るため、養殖の沖合進出及びAI・IoT機器導入等の先進的な養殖生産体制構築を支援

事業の概要

《従来の生産》

- ・ 静穏な沿岸部で養殖
⇒ 赤潮、魚病のリスク
⇒ 漁場環境悪化の懸念
- ・ 小型、多数の養殖施設

《目指す姿（実証内容）》

- ・ 潮通しの良い沖合で養殖
⇒ 赤潮、魚病リスク、環境負荷 低減
- ・ 大型、少数の養殖施設＋スマート養殖
⇒ 作業等の集約・効率化

沖合へ漁場展開

《事業内容》

- 大規模・高耐久生簀 導入支援 【補助率:2/3】
- 生産効率向上のためのIoT自動給餌機等導入支援 【補助率:1/2】

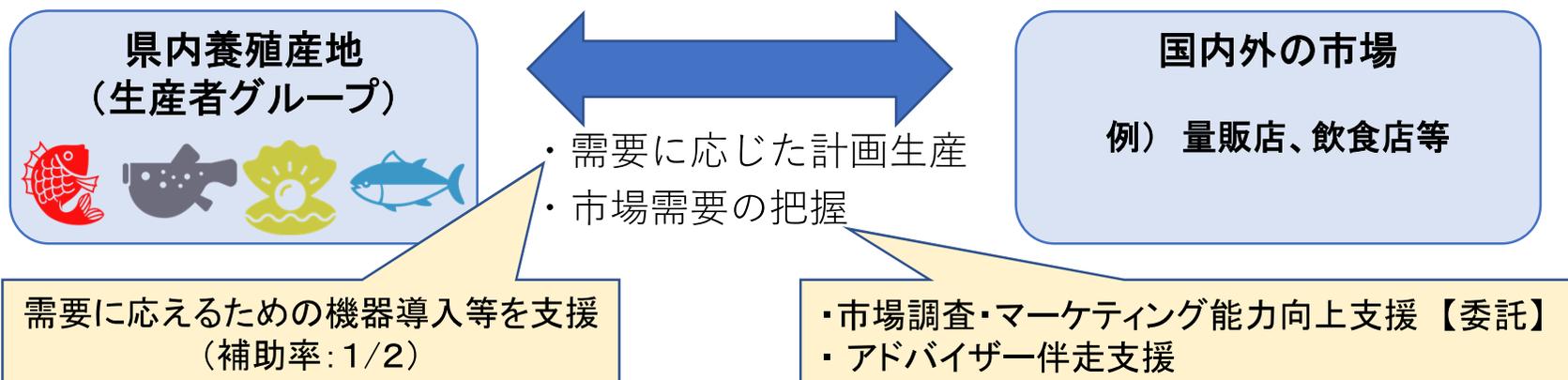
(新) ながさき型マーケット・イン養殖産地育成事業費

事業の目的

【水産加工流通課 予算額32,679千円】

- 国内外の出荷先が求める利用形態、質、量などの情報を能動的に把握し、経営体が連携して需要に応じた計画的な生産を行う取組を支援

事業の概要



○ 市場ニーズ(例)	○ 支援内容 (例)
・ サイズの大型化(海外等)	・ 生産物大型化への対応 → 大型魚に対応した出荷設備等
・ 安定的な生産	・ 生残率向上 → 高耐久筏、漁場観測機器等の導入等
・ サイズの均等化	・ 飼育管理高度化のための測定機器導入 → 自動体長測定器等
・ 周年供給	・ 周年共有のための商品形態開発 → 急速冷凍機等

(新)長崎産水産物海外販路開拓事業費

事業の目的

【水産加工流通課 予算額40,690千円】

- 海外での長崎産水産物のPRや新たな輸出販路の開拓を推進し、将来性のある海外の水産物マーケットの規模拡大を図る

事業の概要

中国水産物市場の広域開拓の推進

- 中国広域を対象とした輸出促進の取組を展開
 - ・ 中国現地パートナーと連携した販促PR
 - ・ 知事によるトップセールス
 - ・ 新規販路や新たな輸送ルートの開拓



中国現地での販促活動(展示会出展)の様子

新たな輸出販路開拓へのチャレンジ支援

- 多様な国・地域への新たな輸出促進活動を支援
 - ・ 商材サンプルの試験出荷
 - ・ 現地での市場性調査
 - ・ 海外バイヤーの招聘、産地紹介等
 - ・ 輸出向け食品展示商談会等への出展

水産物の海外向け情報発信強化

- 海外における長崎産水産物の訴求力向上のための情報発信力の強化
 - ・ 多言語対応電子パンフレットの作成等

(新)グリーン農業産地化チャレンジ事業費

事業の目的

【農政課 予算額28,884千円】

環境負荷低減など人や地球に優しいグリーン農業への転換を推進するため、県ビジョンの策定や栽培技術の開発・実証等を実施

事業の概要

グリーン農林業ビジョン・計画策定

- ◆グリーン農業への転換に向け、将来像や方向性等を示したビジョン・計画を策定

グリーン農業を可能とする栽培技術開発

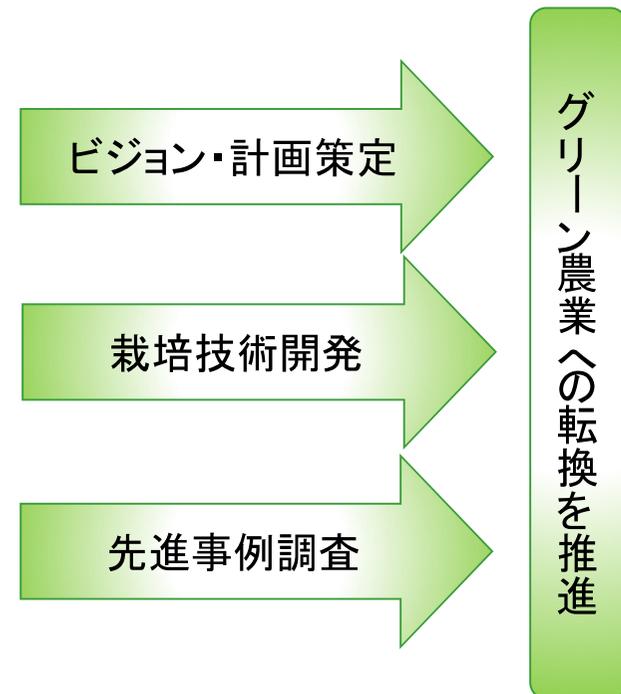
- ◆グリーン農業に対応する栽培技術の開発・実証を実施

グリーン農業の産地づくりに向けた調査

- ◆海外IRにおける地元農畜産物の供給事例、国内における先進事例を調査

市町におけるビジョン・計画策定への支援

- ◆市町におけるグリーン農業のビジョン・計画策定に係る経費への支援



次世代農業女子発見・育成事業費

【農政課 予算額1,022千円】

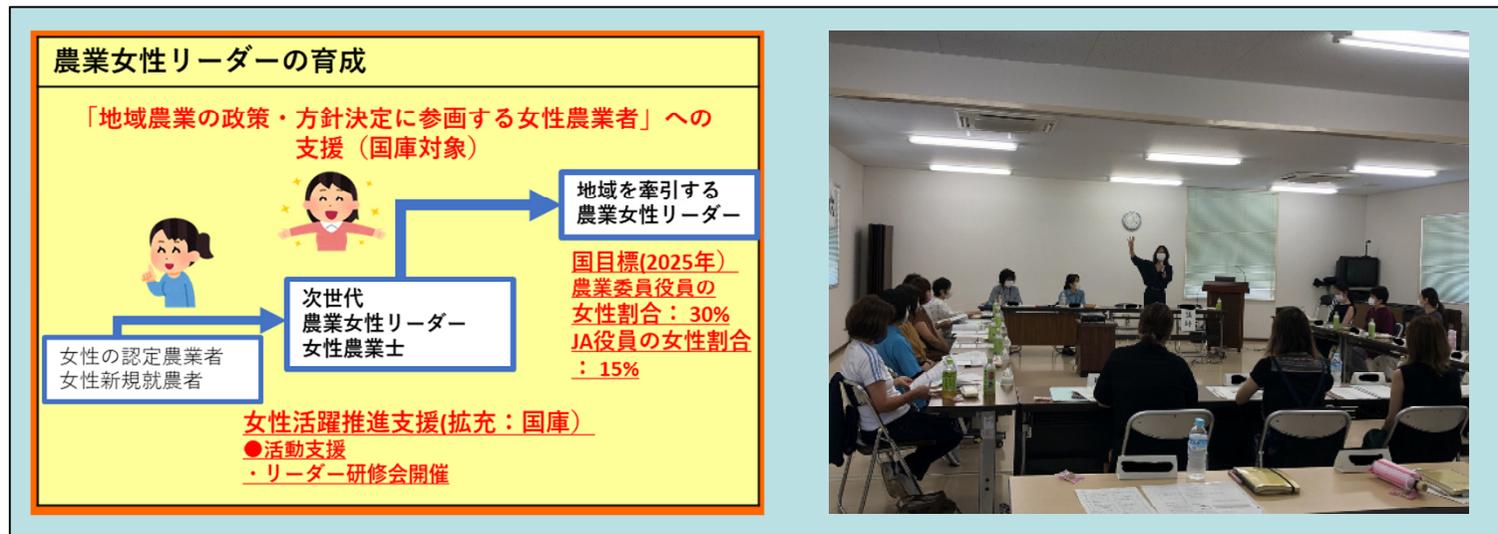
事業の目的

○女性農業者が地域農業の取組等への方針決定に参画できるよう、地域をけん引する「農業女性リーダー」の育成を推進

事業の概要

農業女性リーダー育成研修の実施

◆地域農業をけん引する女性農業者の育成に向けたリーダー研修会を実施



(新) デジタル鳥獣対策サポート推進事業費

【農山村振興課 予算額9,513千円】

事業の目的

○イノシシ等による農作物被害対策の強化のため、スマートフォンアプリを活用した捕獲情報等の一元管理・見える化により迅速な対策が可能となるシステムを構築

事業の概要

捕獲管理アプリの改修

◆アプリの実装推進に向けて汎用性や利便性の向上に必要な改修を実施

モデル市町でのアプリ実装支援

◆捕獲情報や防護柵の整備状況等を一元管理・見える化した捕獲情報システムの実用化に向け、モデル市町でのアプリ実装を支援

写真撮影、体長、体重の計測等→市町への報告をアプリ利用により現場で完了



電子化による事務負担の軽減

捕獲情報システム



防護柵情報、被害情報と一元管理し、戦略的3対策を推進

(新)新規就農者リユースハウス活用支援事業費

【農業経営課 予算額8,243千円】

事業の目的

○新規就農者の確保に向けた施設導入に係る初期投資の負担軽減を図るため、JAが行う中古農業用ハウス等のリース事業を支援

事業の概要

事業開始の体制整備支援

- ◆リース事業開始にあたり、JAにおける体制整備を推進するため、活動経費や中古農業用ハウス等の取得に係る経費の一部を支援

中古農業用ハウス等査定システムの導入

- ◆中古農業用ハウスの売買に不可欠な価格査定システムを導入



中古農業用ハウスのリースによる活用

農業次世代人材投資事業費

【農業経営課 予算額265,000千円】

事業の目的

○新規就農者の早期の経営確立に向けた機械・設備等の初期導入及び就農後の定着に向けた地域における研修を支援

事業の概要

経営発展支援事業

- ◆新たに農業経営を開始する認定新規就農者に対して、就農後の経営発展のために機械・施設等の導入を支援
- ◆補助率：国1/2、県1/4

サポート体制構築事業

- ◆研修から就農後までの定着に向けた地域における研修農場の整備を支援
- ◆補助率：国1/2



農業機械等の導入



研修農場の整備

(新)デジタル園芸サポート推進事業費 (新)デジタル畜産サポート推進事業費

【農産園芸課 予算額 140,180千円】
【畜産課 予算額 50,299千円】

事業の目的

○スマート農業の普及拡大に必要な栽培管理マニュアル・飼養管理マニュアルの作成のため、農家等へのスマート機器の導入によるデータ収集・解析を実施

事業の概要

施設園芸分野（いちご・トマト・きく等）

○ハウス内環境を複合的に制御できる長崎型統合環境制御機器を各地の若手農家等に設置し、データ収集・解析を行い適正栽培管理マニュアルを作成
➡勉強会等を通じた普及活動により、地域全体の収量向上・安定出荷を図る

【測定できる環境データ】
気温、湿度、二酸化炭素濃度、日射量、地中温度
【制御できる機器】
暖房機、炭酸ガス発生装置、自動換気装置、循環扇、地中暖房



機器設置・データ収集 >> 分析・マニュアル作成 >> 普及

肉用牛・酪農分野

○牛の発情兆候を発見できる装着型のICT機器を各地の農家に導入し、データ収集・解析を行い飼養管理技術を見える化
➡中堅農家、新規就農者等へ普及させることで、分娩間隔短縮による出荷頭数の増を図る

ながさき農産物輸出促進事業費

【農産加工流通課 予算額6,756千円】

事業の目的

- 農産物の輸出拡大を図るため、シンガポール・マレーシア向け輸出ルート開拓、アメリカへの輸出可能性調査を行うとともに、輸出実務に関する相談窓口を設置

事業の概要

輸出ルート新規開拓

- ◆県内事業者によるシンガポール・マレーシアにおける新たな輸出ルート開拓を推進

新規輸出国可能性調査

- ◆アメリカへの輸出拡大の足掛かりとするため、同国の市場ニーズや各種規制等に関する調査を実施

相談窓口設置

- ◆輸出に取り組む県内農業事業者の拡大に向け、輸出実務に関する相談窓口を設置



(新)次代につなげる肉用牛生産チャレンジ支援事業費

事業の目的

【畜産課 予算額 19,853千円】

- 肉用牛繁殖経営の新規就農者の確保・定着を図るため、ICTを活用した生産性向上やコスト縮減等の取組を支援

事業の概要

新規就農者の確保・定着支援

- 新規就農者が自らの牛舎の竣工を待たずに繁殖雌牛を所有できるよう、農協等が実施する預託環境整備に要する経費を支援 補助率:1/2
- 新規就農者の家畜導入経費を支援 補助上限:国17.5~27.5万円/頭、県10万円/頭

肥育部門におけるICT技術の現地実証

- 肉用牛改良センターにおいて、疾病兆候を感知するシステムの現地実証を実施

新しい放牧モデルの確立・普及

- 地域集落と畜産農家が連携して取り組む放牧場の整備に要する経費を支援 補助率:1/2



ながさきSociety5.0推進費

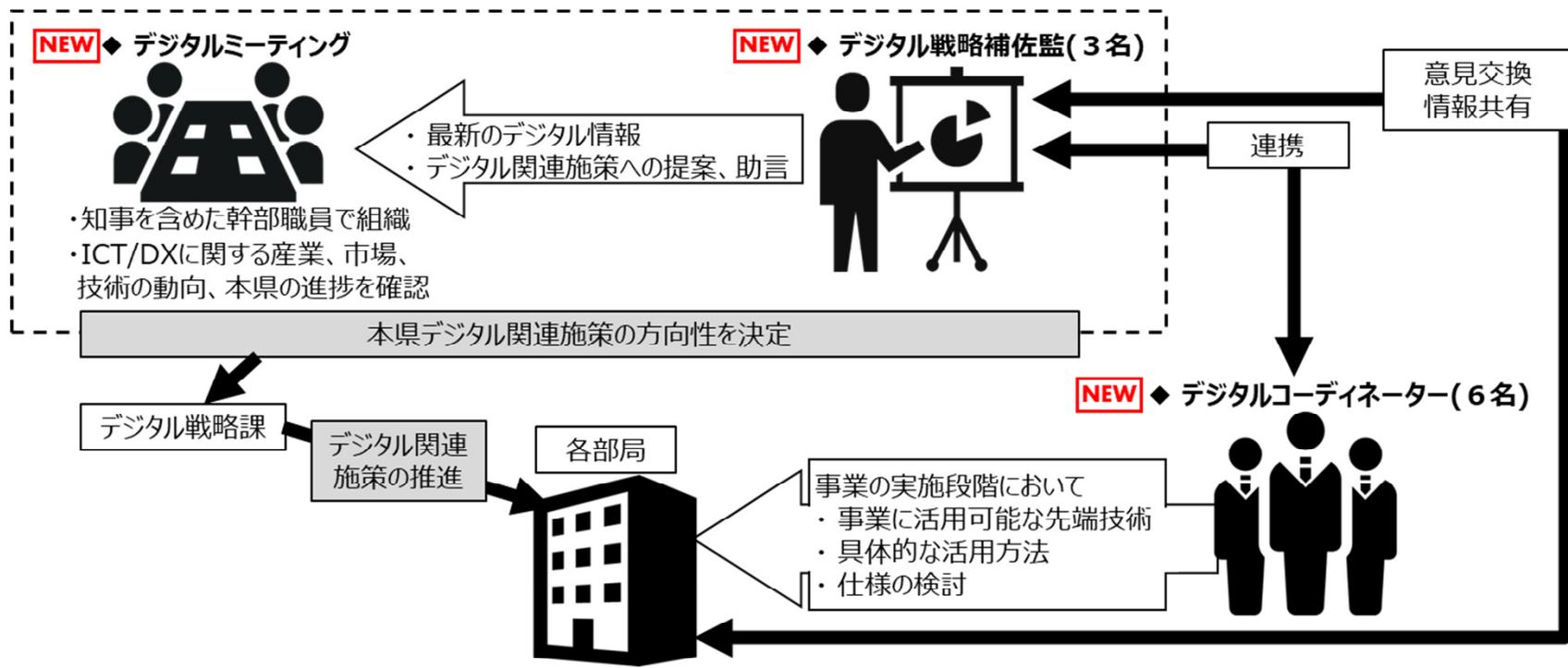
【デジタル戦略課 予算額15,361千円】

事業の目的

- デジタル関連施策の充実や県民サービスの向上、庁内業務の効率化を図るため、民間人材の登用により、本県のデジタル化・DXを加速

事業の概要

- 最新のデジタル情報を提供し、デジタル関連施策の方向性決定のための助言等を行うデジタル戦略補佐監、各部局と連携し技術的知見に基づいた提案や仕様の検討等幅広く伴走するデジタルコーディネーターを新たに設置



スマート県庁プロジェクト費（行政のデジタル化推進関係）

事業の目的

【スマート県庁推進課 予算額13,339千円】

- 業務効率化や県民サービスの向上のため、先進技術の活用により県庁内のノンコア業務（職員でなくともできる判断不要な業務）の省力化が可能となるシステムを導入

事業の概要

（新）ノーコード開発ツール

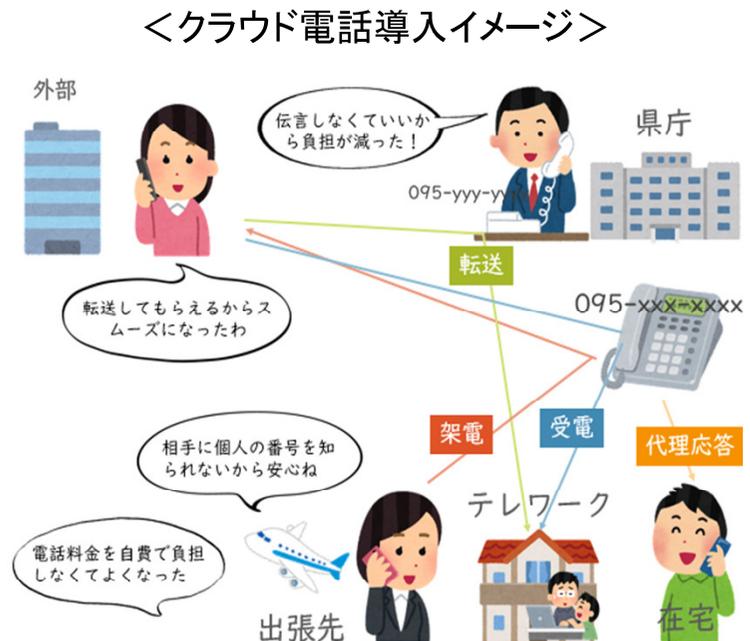
- ・ 複雑なプログラミングの知識無しで職員が自ら業務に適したシステムを構築

（新）クラウド電話

- ・ テレワークや出張時に個人の携帯電話やパソコンを使って県庁の電話を利用できる仕組みを構築

（新）文書作成支援システム

- ・ AIの技術を活用し、構造化文書の作成・修正及びチェック作業を効率化



(新) 建築地図情報デジタル化事業費

【建築課 予算額 5,350千円】

事業の目的

- 建築基準法上の指定道路や指定区域等の地図情報のデジタル化(GIS化)・オープン化を図り、行政サービスの向上・拡大と業務効率化を実現

事業の概要

- これまで紙媒体となっていた、指定道路、指定区域等の地図をデジタル化し、オンラインにて公開することで、利用者の利便性向上及び業務効率化を推進

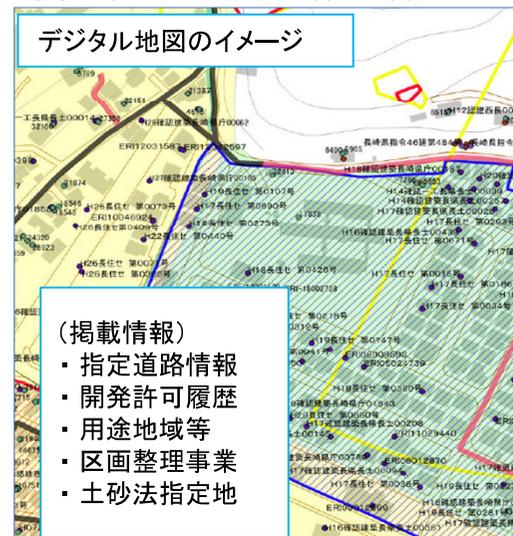
<取組内容>

- ・各地方機関及び本庁へGISソフトを導入
- ・デジタル化に向けて職員研修を実施

(現状) 窓口にて閲覧・照会



(目指す姿) オンラインにて探索・確認



(新)ながさきデジタルライブラリー事業費

事業の目的

【生涯学習課 予算額38,221千円】

- すべての県民が来館しなくても県立図書館のサービスを利用できるよう、電子図書館システムを導入し、郷土資料のデジタル化及びアーカイブ構築を実施

事業の概要

1. 電子図書館システムの導入

- 電子図書館システムを導入し、電子書籍を整備
 - インターネットによる利用カード作成システムを導入
- ⇒ 来館しなくても図書館サービスの利用が可能に

<電子化のメリット>

- 感染症対策
- 汚破損、紛失、延滞の心配なし
- いつでも県内どこからでも利用可能
- 音声読み上げ機能等により、高齢者や障がい者も利用しやすい

2. 郷土資料のデジタル化

- 劣化が進んでいる郷土新聞、県公報、各地域の郷土誌等をデジタル化し、アーカイブを構築

